

報告！気候変動影響事例調べ調査WS(ワークショップ)

10/29(月)エキパル倉吉多目的ホールにて、環境省中国四国地方環境事務所主催で「気候変動影響事例調べWS」が開催されました。多くのエコサポーターズや環境教育・学習アドバイザーの方にご参加いただきました。今年度、気候変動適応法が制定され、地方自治体も適応計画を策定し、適応を推進するよう求められています。このワークショップでは、地域でどのようなことが起きているのか確認し、地域でどのようなことができるのか、求められているのか考えました。

講義①

「気候変動影響への
適応推進に向けて」

国立環境研究所 脇岡 靖明 氏
温暖化が要因となっている気象現象が増えています。今後は緩和とともに適応が重要になってきますが、適応とは、気候変動による悪影響を軽減するだけではなく、場所によっては気候変動による影響を有効活用することもあります。鳥取県では適応策として、米の品種改良やナシの育成研究、浸水への対策等に取り組んでいるという事例があります。適応は将来だけでなく、今の脆弱さを改善するためにも役立ちます。今後は気候変動国、事業者、国民、地方公共団体の各主体がそれぞれ取り組んでいくことが重要です。

講義②



「鳥取県の気候変動」

広島地方気象台 嶋岡 正喜 氏
2016年の日本付近の二酸化炭素濃度は過去最高を記録しました。このまま対策をとらずに温室効果ガスを排出し続ければ鳥取県でも猛暑日や熱帯夜の日数は大幅に増加し、冬日は減少すると考えられます。さらに、今世紀末には、1時間降水量50mm以上の短時間強雨の発生頻度は現在の約3倍になると予測されています。将来の気候変動と被害を抑えるためにも緩和策と適応策の両方の対策が必要となってきます。

話題提供

「気候変動に適応した
新たな森林管理手法の提案」

鳥取県林業試験場森林管理研究室
主任研究員 矢部 浩 氏
日本の国土では、気候変動により大規模な土砂災害が発生するリスクが高くなることが考えられます。しかし、森林はそもそも防災システムを含んでいるため正しく管理すれば減災できます。森と保全対象地域との距離、土砂崩れしやすさによるリスク判断の2つの視点でゾーニングして、適地を見定めて林業を推進していくことで「林業活性化×防災」が実現できるのではないかと考えています。

グループワーク

適応策「わがまちでやるべきこと」

講演、話題提供後、4つのグループに分かれて、「気候変動影響事例」「優先すべき分野」「わがまちでやること」について話し合いました。気候変動影響に関する様々な体験談や適応策などが各グループから出てきました。

鳥取県の気候変動影響事例（参加者より）

- ・高温による農作物（梨、ネギ）の品質低下、大雨による農作物被害
- ・暖冬によりスキー場の雪不足が常態化。
- ・冬日は減っていても、雪が1度降るとドカ雪で除雪が間に合わない。
- ・夏場に草取りをしても、蚊に刺されなかった。

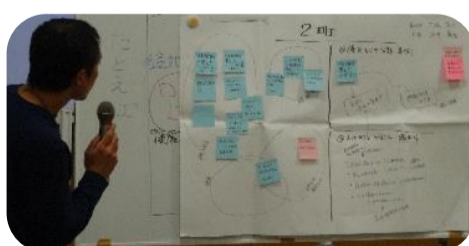
優先すべき分野、事例

- ・気候変動の人的被害の軽減・防止
- ・大雨、台風による災害リスクの軽減
- ・熱中症被害の軽減

適応策（グループ発表より）



①地域住民と行政が連携してネットワークを構築、助け合いで災害による人的被害を軽減。農業やエネルギーは中規模で多様性を推進。



②高齢者の見守り強化
除雪機等の地域配備。



②森林の管理・利用の促進、
森林環境税の利用



④避暑地へ都市部から人が流れる仕組みをつくり、
山間部の経済向上を図る。

●気候変動適応情報プラットフォーム
(A-PLAT)

気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトでは、変化する気候に私たちの生活をうまく適応させていくために役立つ情報を発信しています。

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/index.htmlplatform.nies.go.jp/>



夏場のグリーンカーテンや家の断熱といった、「緩和策」として普及啓発してきたものも個人単位でできる「適応策」です。鳥取の寒い冬が本番に近づいているこの機会に、気候に合った快適なライフスタイルを見つけることが地球の未来を守る行動につながっていくことでしょう。